

発言No.

5

受付No.

20

令和 4 年 8 月 24 日
10 時 45 分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 6 番

氏名 足立 豪

答弁を求める者
(○をつける)

市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 人口減少とまちの存続に対する考え方について

2014 年、民間有識者で作る日本創生会議において「消滅可能性都市」について発表された。全国 1799 自治体のうち 896 自治体が該当し、浜田市も該当していることは周知の事実である。

今一度確認すると、消滅可能性都市とは「2010 年から 2040 年にかけて、20 ～39 歳の若年女性人口が 5 割以下に減少する市区町村」であると定義されている。

このことを踏まえ、状況と考えを伺う。

(1) 現在の人口減少について

①浜田市の令和 4 年 7 月末時点の人口は 50,920 人だが、総合振興計画の人口推移と比較した場合の考え方を伺う。

(2) 出生数の状況について

①過去 5 年間の出生数の推移を伺う。

②令和 4 年度の出生予定数をどのように考えているのか伺う。

(3) 人口減少と出生数の状況について

①人口減少と出生数の現状を踏まえ、浜田市の行政運営をどのように考えているのか伺う。

2 固定資産税について

基礎的な行政サービスを提供する自治体の財源を支える固定資産税について現状と考えを伺う。

(1) 固定資産課税の現状について

- ①固定資産税の算定基礎となる地籍調査進捗率は市街地では約 16%とのことだが、固定資産税の要である市街地への課税に対する影響を伺う。
- ②これまで、固定資産における標準課税税率を上回る徴収をした金額は約 42 億であるが、そのうち地籍調査へ投資した金額を伺う。
- ③公団混乱地域の現状を伺う。

(2) 課税税率の見直しについて

- ①浜田市の高齢化率 37.73% (R4.7 月末) と、今後の加速度的な人口減少の中で課税税率の見直しについて伺う。

3 浜田市の介護の現状について

浜田市の高齢化率は7月末で37.73%と高く、介護認定率も浜田市は23.2%の状況である。こうした中、住み慣れた場所で自分らしく暮らしていく地域を目指し、介護サービスを活用しながら生活を維持している市民もたくさんおられる。また、介護度が高くなれば日常生活用具が必要となってくる場合が多いが、支援策について伺う。

(1) 日常生活用具の必要な方について

- ①日常生活用具に対する購入等助成について伺う。
- ②メンテナンス費用等の考え方について伺う。